



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社  
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 恒  
 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,782	△14.0	397	35.2	376	44.1	213	77.3
28年3月期第3四半期	3,236	△3.5	293	△7.8	261	△3.9	120	△13.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 212百万円 (9.4%) 28年3月期第3四半期 194百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.94	—
28年3月期第3四半期	8.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,049	1,828	60.3	130.48
28年3月期	4,002	1,852	46.6	127.33

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,840百万円 28年3月期 1,864百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△14.0	465	19.8	420	21.0	280	15.4	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,123,200 株	28年3月期	15,123,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,020,300 株	28年3月期	482,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,302,190 株	28年3月期3Q	14,641,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続して推移しました。一方で海外経済においては、米国新政権をはじめ不確実な影響が懸念される状況となっております。

国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成28年4月から9月における携帯電話端末の出荷台数は販売手法変更の影響等によって低い水準にありますが、総出荷台数に占めるスマートフォンの出荷台数比率は80.1%となり、契約件数も平成30年度には1億件に達するとの予測が出されております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、顧客満足度(CS)調査事業やインターネット広告販売を行うコミュニケーション事業が、前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業及び雑誌事業などで前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比453,711千円減(14.0%減)の2,782,417千円となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費については、共にコスト削減への取り組みにより前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比103,450千円増(35.2%増)の397,299千円、経常利益は前年同期比115,293千円増(44.1%増)の376,884千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比83,118千円増(31.6%増)の346,292千円と前年同期を上回って推移しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93,152千円増(77.3%増)の213,604千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

## ① コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)調査事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて14.2%増加しました。信頼性を高めるためのデータ精緻化や利用者視点に立ったランキング構成の見直しに取り組みつつ、収益も引き続き堅調に推移しております。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、運用体制の整備によるパフォーマンス向上を背景として、特にバナー型広告の売上が前年同期比で1.4倍まで増加し、ニュース提供を含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて16.8%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比172,475千円増(15.5%増)の1,281,738千円、セグメント利益は前年同期比152,658千円増(35.9%増)の578,373千円となりました。

## ② モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業(着うたフル、着うた、着メロ及び情報系)は、市場全体の縮小による影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ152,031千円減(21.9%減)となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ15,358千円減(5.1%減)となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比167,390千円減(16.8%減)の828,306千円、セグメント利益は前年同期比76,452千円減(15.3%減)の424,183千円となりました。

## ③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行していますが、出版市場環境の悪化及び前期末での「オリ★スタ」休刊にともなう影響により、広告、購読の売上がともに前年同期と比べて減少しました。

この結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比369,276千円減（64.5%減）の203,422千円、セグメント利益は前年同期比549千円減（1.5%減）の37,013千円となりました。

## ④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5,216千円増（1.2%増）の456,809千円、セグメント利益は前年同期比9,297千円減（5.4%減）の162,932千円となりました。

## ⑤その他

ソーシャルゲーム事業については、シェアモデルによる業務形態への移行後も継続的に収入を得ており、当第3四半期連結累計期間の利益は11,913千円となりました。

エネルギー事業については、太陽光発電事業の撤退によって、売上高が73,438千円の減少となりました。また、マイクロ波を利用した技術開発研究においては、東京工業大学との共同研究による実用化に向けた取り組みを継続して行っております。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,049,418千円となり、前連結会計年度末と比べ953,463千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債合計は1,221,097千円となり、前連結会計年度末と比べ929,209千円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。純資産合計は1,828,321千円となり、前連結会計年度末と比べ24,254千円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益213,604千円を計上したものの、配当金117,147千円の支払、自己株式120,015千円の取得があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については60.3%となり、前連結会計年度末と比べて13.7ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べて18.1ポイントの上昇となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,764,758	1,195,588
受取手形及び売掛金	799,298	593,227
商品及び製品	5,915	4,890
仕掛品	5,223	5,437
その他	317,586	291,246
貸倒引当金	△3,782	△2,922
流動資産合計	2,889,000	2,087,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,843	25,999
機械及び装置(純額)	30,072	26,685
工具、器具及び備品(純額)	99,164	77,588
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	3,797	2,311
有形固定資産合計	162,851	134,558
無形固定資産		
のれん	26,113	13,744
ソフトウェア	254,723	212,886
その他	108,567	41,101
無形固定資産合計	389,405	267,732
投資その他の資産		
投資有価証券	90,737	88,366
その他	476,171	478,087
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,161	△5,318
投資その他の資産合計	556,847	556,235
固定資産合計	1,109,103	958,527
繰延資産	4,777	3,422
資産合計	4,002,881	3,049,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,353	23,784
短期借入金	500,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払法人税等	95,561	38,904
返品調整引当金	14,109	—
その他	459,329	353,051
流動負債合計	1,558,354	825,740
固定負債		
社債	200,000	140,000
長期借入金	390,000	255,000
その他	1,952	356
固定負債合計	591,952	395,356
負債合計	2,150,306	1,221,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	929,237	1,025,694
自己株式	△158,051	△278,066
株主資本合計	1,863,636	1,840,077
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	670	—
その他の包括利益累計額合計	670	—
新株予約権	△11,730	△11,756
純資産合計	1,852,575	1,828,321
負債純資産合計	4,002,881	3,049,418



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,236,128	2,782,417
売上原価	1,685,987	1,232,475
売上総利益	1,550,141	1,549,941
返品調整引当金戻入額	18,233	6,249
返品調整引当金繰入額	29,525	—
差引売上総利益	1,538,849	1,556,190
販売費及び一般管理費	1,245,000	1,158,891
営業利益	293,849	397,299
営業外収益		
受取利息	165	135
受取配当金	—	342
補助金収入	—	5,764
その他	5,068	3,008
営業外収益合計	5,233	9,251
営業外費用		
支払利息	14,254	7,917
株式関連費	16,596	16,023
支払手数料	5,385	3,538
その他	1,255	2,186
営業外費用合計	37,491	29,666
経常利益	261,591	376,884
特別利益		
固定資産売却益	2,301	—
投資有価証券売却益	—	2,017
新株予約権戻入益	8	26
特別利益合計	2,309	2,043
特別損失		
固定資産除却損	727	1
減損損失	—	32,633
特別損失合計	727	32,635
税金等調整前四半期純利益	263,173	346,292
法人税、住民税及び事業税	125,704	95,858
法人税等調整額	17,016	36,829
法人税等合計	142,721	132,688
四半期純利益	120,452	213,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,452	213,604

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	120,452	213,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,203	△670
その他の包括利益合計	74,203	△670
四半期包括利益	194,655	212,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,655	212,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式538,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が120,015千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が278,066千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,109,263	995,697	572,699	451,592	3,129,253	106,875	3,236,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,700	150	450	—	57,300	—	57,300
計	1,165,963	995,847	573,149	451,592	3,186,553	106,875	3,293,428
セグメント利益 又は損失(△)	425,714	500,635	37,563	172,229	1,136,143	△35,587	1,100,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,143
「その他」の区分の利益	△35,587
セグメント間取引消去	591
のれんの償却額	△12,369
全社費用(注)	△794,928
四半期連結損益計算書の営業利益	293,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた㈱oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ㈱が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする㈱oricon MEからオリコン・リサーチ㈱への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた㈱oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,281,738	828,306	203,422	456,809	2,770,277	12,139	2,782,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,700	—	—	—	56,700	—	56,700
計	1,338,438	828,306	203,422	456,809	2,826,977	12,139	2,839,117
セグメント利益 又は損失(△)	578,373	424,183	37,013	162,932	1,202,503	△295	1,202,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,202,503
「その他」の区分の利益	△295
セグメント間取引消去	744
のれんの償却額	△12,369
全社費用(注)	△793,283
四半期連結損益計算書の営業利益	397,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。